

## 11日、ティモシェンコ前首相に対する懲役7年の宣告

### A. 主な動き

#### 1. 内政

##### ティモシェンコ前首相に対する懲役宣告

・11日、キレエフ・キエフ市ペテルスク地区裁判所裁判官は、ティモシェンコ前首相に対し7年間の懲役及び3年間の主な国家機関の職への就任の権利の剥奪を宣告。

・11日、ティモシェンコ前首相は、同判決によって1937年の圧政の時代が復活した旨非難、今後も闘いを止めることはなく、欧州人権裁判所に提訴する意向である旨発言。

・14日、検事総局は、同刑事訴追における最終的な判決が下されるまで、ティモシェンコ前首相に対する京都議定書及び特別医療車に関する刑事訴追手続を保留する旨発表。

##### 懲役宣告に関する大統領の反応

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同判決は最終的なものではなく、今後、控訴裁判所が如何なる判決を下すか、もしくは如何なる法制度に基づき判決を下すかという点が大きな意味を持つ旨発言。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ティモシェンコ前首相に関する問題がウクライナの欧州統合の障害となっており、同プロセスに対し否定的見解を有している、新たな刑事訴追法の最高会議における採択される見込みであり、裁判所はその時点で有効な法律に基づき本件を審議していく旨発言。

##### 懲役宣告に関する野党の反応

・11日、トメンコ最高会議副議長(BYT所属)は、野党は、欧州裁判所への控訴及び非犯罪化に関する法律の野党全体による訂正案に対する多数派と党による支持の要求等、全ての方法によって闘いを続けていく旨発言。

・11日、「変化の前線」党は、ティモシェンコ前首相が2012年の最高会議選挙に出馬できなかった場合、全ての野党政党は同選挙をボイコットする旨の声明を発表。

・12日、スホフ・ティモシェンコ前首相担当弁護士は、判決を受けた日から15日以内に控訴を行う必要があるため、17日からの週に控訴を行う用意がある旨発言。

##### ティモシェンコ前首相に対する新たな刑事訴追

・12日、アザーロフ首相は、閣僚会議及び捜査機関に対し、露国防省がウクライナに4億500万米ドルにのぼる「ウクライナ統一エネルギー・システム」社による負債の返済を要求している点につき、法的審査を行うよう指示。

・13日、国家保安庁捜査総局は、「ウクライナ統一エネルギー・システム」社の負債をウクライナ政府予算に移管した疑いで、刑法15条2項及び同191条5項に基づきティモシェンコ

前首相及びバラレンコ元首相に対する刑事訴追を開始し、起訴状を発出した旨発表。

・13日、検事総局は、ティモシェンコ前首相が拘束されている拘置所において、同刑事訴追に関する同前首相に対する取り調べを開始。

#### 2. 経済

##### マクロ経済

・12日、国家統計局は、年初より8月までの貿易赤字が80億米ドル以上であり、昨年同時期の45億米ドルを上回ったとし、輸出額を昨年同期比39.4%増の440億ドル、輸入額を同44.6%増の521億ドルと発表。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2012年のGDPは6%に達する見込みである旨発言。閣僚会議は、2011年のGDPを4.7%、2012年を5～6.5%と予想。

・14日、国家雇用機関は、9月の失業率を1.5%、10月1日現在の失業者数を約40万5,000人とし、失業保険受給者は28万人超で平均給付額は885フリヴニャと発表。

##### ガス問題

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは欧州へのガス輸送を保証する、ウクライナは地下貯蔵施設に200億立方メートル以上ものガスを貯蔵している旨発言。

・11日、アザーロフ首相は、露とのガス価格交渉が現在も継続しているが、10～15日後には妥協案が見出せるものと期待している旨発表。

・12日、ミレル露ガスプロム社長は、ウクライナ側とは協議が継続しているが、複雑な問題が多く残っており、近く最終合意が達成されることはない、結果が出るのは早くても11月になる見込みと発表。

・12日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、ティモシェンコ前首相に対する判決に関し、ナフトガスに15億フリヴニャが入金されれば、右は天然ガス代金に充てられる旨発言。

##### その他

・13日、コレースニコフ副首相兼インフラ相は、ボリスピリ空港の新ターミナルの運用開始は2012年3月となり、同空港は年間1千万人の旅客を捌く規模となる見込みと発言。

#### 3. 外政

##### 11日、トゥルク・スロベニア大統領の来訪

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、トゥルク・スロベニア大統領と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合等につき協議、双方が見守る中、組織犯罪対策分野における協力に関する

政府間合意、観光分野におけるウクライナ・インフラ省とスロベニア経済省間の覚書、EU関連問題における協力強化に関する両国外務省間議定書等に署名。

・11日、アザロフ首相は、トルク・スロベニア大統領と会談、製菓分野における合弁企業創設、ウクライナからの電力、穀物、金属製品の輸出拡大の見通し等につき協議。アザロフ首相は、トルク・スロベニア大統領に対し、ウクライナ・EU間の包括的深化したFTA創設、連合協定及びウクライナ国民向けEU査証廃止に関する交渉の進捗状況につき説明。

#### 12日、グリシチェンコ外相のエストニア訪問

・12日、グリシチェンコ外相は、アンシブ・エストニア首相と会談、経済・投資協力を中心とする二国間関係、ウクライナ国民に対するEU査証廃止の見通し、ウクライナ・EU連合協定交渉の進展等につき協議。

・12日、グリシチェンコ外相は、パエト・エストニア外相と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合等につき協議。グリシチェンコ外相は、ウクライナの国内改革プロセス、投資環境改善努力につき説明。双方は、エストニアはEU条約第49条に基づきウクライナの欧州志向を支持する旨述べた共同声明に署名。

ティモシェンコ前首相に対する判決宣告に関する国内外の反応

・11日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、EUはティモシェンコ前首相に対する判決に深く失望している、公判は国際司法の標準に則らずに行われた旨の声明を発売。

・11日、ブゼク欧州議会議長は、ティモシェンコ前首相に対

する判決はウクライナにおける法の支配の恣意的な運用に関する懸念を生じさせるものであり遺憾、ウクライナ最高会議が刑事法の改正を行うよう期待する旨の声明を発売。

・11日、露外務省は、ティモシェンコ前首相の公判において、2009年のガス契約が国内及び国際法に厳密に従って署名されたとの証拠が無視された、現在も有効なガス契約を基にティモシェンコ前首相は裁判にかけられた旨の声明を発売。

・12日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、欧州議会本会議において、EUは政治対話も含むウクライナとの接触を見直す意向を有し、法の支配尊重のためにウクライナが直面する体系的な問題につきウクライナ指導部に明確なシグナルを送り続ける旨演説。

・12日、ヴォロシン外務省情報政策局長は、ウクライナのEU加盟を望まない一部のEU加盟国がこの機会を利用し、連合協定の署名を阻もうとしている旨発言。

#### その他

・13日、アザロフ首相は、18日にサンクトペテルブルグにおいて開催予定のCIS首相会合において、CIS内のFTA創設合意が署名されるものと期待する旨発言。

## 4 . 防衛

・12日、デムチェンコ外務第一次官は、2012年の第1四半期にモスクワで駐ウクライナ露黒海艦隊に関する第10回小委員会を開催する旨発表。

## 5 . 二国間関係

・12日、国家統計局は、対日輸出額を前年同期比11.5%減の約7,500万米ドル、対日輸入額を同29%増の約5億9,000万ドルと発表。

(了)